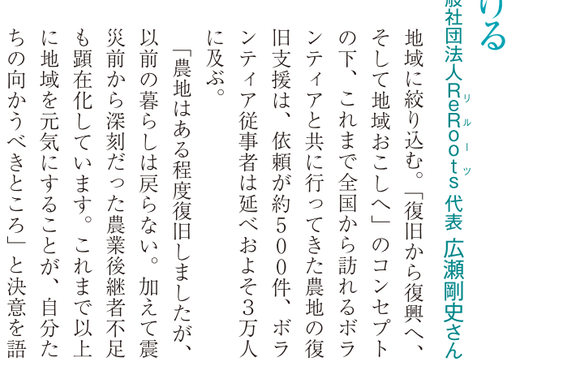
熱意こそ復興の原動力に



ReRootsファームでのUR収穫。「遠くにいるサポーターさんに送ったり、地域で販売したりします」

復旧、復興、地域おこし 被災者目線の支援を続ける

――一般社団法人ReRoots（リルーツ）代表 広瀬剛史さん

「震災直後に避難所で出会った大学生たちと沿岸部のボランティア活動に参加したことが始まりでした」と広瀬さん。泥かきやがれきの片づけなどの作業にあたる中、マッチングに時間がかかるなど現場の状況に、「もっと被災者の目線で支援がしたい。被災者の生きる力を支えるべきでは」と感じたという。

自分たちに何ができるか。親しくなった10名ほどの学生と平成23年4月18日にサークルを発足させ（後に法人化）、支援の対象を若林区の農業地域に絞り込む。「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」のコンセプトの下、これまで全国から訪れるボランティアと共に行ってきた農地の復旧支援は、依頼が約500件、ボランティア従事者は延べおよそ3万人に及ぶ。

「農地はある程度復旧しましたが、以前の暮らしは戻らない。加えて震災前から深刻だった農業後継者不足も顕在化しています。これまで以上に地域を元気にすることが、自分たちの向かうべきところ」と決意を語る広瀬さん。現在、約80名の学生たちが、畑の運営や生産物販売、イベントなどに尽力している。中には卒業後に就農したメンバーもいる。「復興は始まったばかり。焦らず腰を据えて、若い人間が真剣に取り組んでいく姿を見せていきます。それが地元の皆さんの力になるのでは」と今後を見据えた。

「目標は農業の再生」と語る広瀬さん。

津波で被災した農地に、みんなの力で豊かな実りがよみがえった。

もたらしたものは本の癒し、そして笑顔、人の輪

――トッパングループ東日本大震災復興支援プロジェクト 移動図書館「ブックワゴン」特定非営利活動法人みやぎ・せんだい子どもの丘 スタッフ 山縣（やまがた）哲（さとし）さん

「被災地で移動図書館をやりたい」。発案したのは、凸版印刷株式会社の若手社員。本の世界が人々の心を癒せるのではないか、移動図書館の周りに人が集う場が生まれたら――そんな思いだった。

パートナーの一つとして白羽の矢が立ったのは、児童館運営など子どもに関わる活動を行う「特定非営利活動法人みやぎ・せんだい子どもの丘」。約9千冊の本を携え、平成23年7月から平成24年12月までの18ヵ月にわたり、市内14ヵ所の仮設住宅を巡回する移動図書館「ブックワゴン」の活動を行った。

訪問先では、午前中は親子やお年寄り、午後は小学生が多くやって来た。遊び場が減り、プレハブ仮設住宅で騒音を気にしながら暮らす子どもたちは竹とんぼや縄跳びにも興味を示し、思いっ切り遊んだ。子どもの笑顔につられて、大人も集まった。館長で運転手を務めた山縣さんは、「ブックワゴンを真ん中に、人の輪が広がりました」と話す。活動には、ほかにも市内の一般社団法人や大学も連携。各々の得意分野を生かし合った協働は地域に根づくコミュニティーを生み出した。

「次代を担う子どもの成長を支えることが大人の役割」と山縣さん。

スタッフの紙芝居を楽しみにやって来る親子もたくさんいた。

毎月11日に地下鉄東西線の荒井駅または国際センター駅で行われた「駅なかメモリアルコンサート」。祈りを込めた歌声が会場を包んだ。

音楽で寄り添う共につくるコンサート

――公益財団法人音楽の力による復興センター 東北コーディネーター 伊藤（いとう）み弥（や）さん

音楽の力による復興センターの活動が始まったのは、東日本大震災から2週間後。大災害により日常が断ち切られ、誰もが不安の中にあった時期だった。仙台フィルハーモニー管弦楽団と市民有志により設立されたセンターは、以来、音楽を通して被災者の心の復興と地域の再生を後押ししてきた。仙台フィルの楽団員をはじめとする演奏家たちが避難所や仮設住宅などで開いた復興コンサートは600回を超える。

センターの活動を始めたとき、演奏家たちには音楽に何ができるのかという葛藤もあったが、こういうときこそ音楽によって心を慰めることができると信じて取り組んできた。復旧途上の仙台の街中で演奏が始まると、音楽が人の心に寄り添い、押し込めていた感情を静かに解きほぐしていくのが感じられたという。

仮設住宅入居者などによる合唱プロジェクトや復興公営住宅での歌声カフェ等にも取り組み、音楽を通して笑顔や元気を生み出し、絆の再生に貢献してきた。震災の月命日となる11日に地下鉄の駅で行う「駅なかメモリアルコンサート」も企画した。

「センターの活動を通して音楽の新たな可能性が引き出されたと思います」と伊藤さん。これからも被災地に音楽を届け続ける。

「音楽を待つ被災者がいる限り、その声に応え続けたい」と話す伊藤さん。

行政に頼らず住民自らの力で災害に強い地域をつくる

川平学区連合町内会 会長 島田福男さん

青葉区の川平地区では連合町内会が中心になって、安全・安心な暮らしを守る活動を展開している。

平成22年度には地区の町内会ほか病院・福祉施設などを含む50団体とともに川平地区災害対応計画を策定。その直後の震災だった。「計画づくりを通じて各団体が何をすべきか認識していたため、互いに連携した避難所運営ができました」と島田さん。しかし、その一方で課題も浮き彫りになった。「近隣の避難所の状況が全く分かりませんでした。ある避難所は数千人いて、こちらは数十人とか、水が出るとか出ないとか。避難所間で情報や物資の共有ができれば、効率よく運営できたはずです」

震災後、課題だった避難所間の連携を強化するねらいで、連合町内会は隣接する小学校区と合同防災訓練を実現させた。今後はさらに範囲を広げ、川平を含む3小学校・2中学校合同の訓練を計画中だという。

「地域ができることは地域で、これが私たちの基本姿勢です。それにより行政は国との折衝やインフラ復旧等に専念でき、復興も加速します。これからも周辺地区と手を携え、いつでも協力し合える関係づくりを進めたいですね」と島田さんは話す。

親睦を深めた「スイカまつり」。

地域のことは地域で守る、そのために日頃から顔の見える関係づくりが大切と話す。

子どもたちや若い親世代も地域と交流しながらさまざまな訓練を体験する。

地域の14団体が応援した移転世帯のコミュニティー形成

田子西地区復興支援者の会 元代表 牛坂 勝さん

宮城野区田子西地区には、防災集団移転宅地や復興公営住宅に約600世帯が移り住み、新たなまちが誕生した。

移転者を歓迎し支えてきたのが、地域の福祉団体や町内会などが集まり平成26年に組織した田子西地区復興支援者の会である。「ほぼ毎月、コミュニティーづくりのきっかけになるような交流イベントを行いました。最初はスイカまつり。チラシに、『お手伝い大歓迎』と書き添えたら新しい住民の方数人が自主的に手伝ってくれましたし、地域の方もスイカを冷やすバケツを持ち寄ってくれました。高齢の方には、顔見知りを増やしてほしいと思い、一軒ずつ訪問して行事にお誘いしました」と、振り返る牛坂さん。ほかにも、そば交流会、サンマまつりなど、みんなで楽しめる企画を工夫してきた。

田子西地区では新しい住民たちによる4つの町内会が発足し、自主的なまちづくりが始まろうとしている。「支援者の会は平成28年6月に解散しましたが、新しい町内会が徐々に自立していけるように、今度は地域の仲間として一緒に活動しながら支え続けます」と牛坂さんは語った。

「避難所運営の経験が支援活動のきっかけ」と回想する牛坂さん。

多様な視点を減災に生かす みんなの避難所づくり

公益財団法人せんだい男女共同参画財団 渡邊ひろみさん・牛井渕（ごいぶち）展子さん

地域にはさまざまな人が暮らしている。災害に強い地域づくりのためには何が必要だろうか。「災害時の避難所には立場や考えの違う人たちが大勢集まるので、多様なニーズにどう気づくかが重要になります」と話す渡邊さん。平成25年に市民有志とせんだい男女共同参画財団職員が結成したチームで、女性の視点から「みんなのための避難所づくり」を考える防災ワークショップの開発に関わった。

ワークショップでは、震災で実際に起こったことを題材に、救援物資、仮設トイレなどの事例イラストを用い、自分が避難所運営委員だったらどうするかを話し合う。「話し合いでは、自分と違う意見や思ってもみなかった考え方に触れることができます」と牛井渕さん。多様な立場の人が知恵を出し合いながら、みんなが納得する解決策に至る過程を学ぶワークショップは、市内のほか石巻や福島への出張開催もしてきた。

震災を経て強く感じるのは、「平常時にできていないことは災害時にもできない」ということだ。「女性をはじめ、誰もが普段から地域のことを決める場に積極的に参画し、一緒にまちづくりに取り組んでいくことが、多様性に配慮した防災にもつながるはず」と考えている。

さまざまな立場から避難所づくりを考えるワークショップの運営テキスト。

ワークショップは参加者全員に発言を促し、多様な意見があることを学ぶ。

運動をしたり紙飛行機を折ったり。「会のある日が、とっても楽しみ」と皆さん。

新たな仲間づくりで希望のある暮らしへ

臨床心理士 吉田香里さん

「久しぶり」「元気だった?」。明るい声を掛け合うのは、平成23年12月から約1ヵ月に1回のペースで開催している「泉集いの会」の参加者の皆さん。多くは、発災後、気仙沼や石巻などの沿岸被災地から泉区の借上げ民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）に避難してきた方々だ。以前の地域コミュニティーから離れた被災者が孤独感を抱えることなく、健康な生活が送れるよう、泉区役所が平成23年に立ち上げた活動は6年目を迎えた。

2年目から心のケアの専門家として会に携わっている吉田さんは初期の状況を振り返り、「安心して話せる安全な場所、何でも話ができる仲間づくりが急務でした」。そのために、話は全員で聞く、批判や助言はしないなどの約束事を決めて参加者で共有。やがて会は皆が安心できる場へと育っていく。

「復興公営住宅への入居が始まったころから失ったふるさとを思い涙することも少なくなり、皆さんの会話は将来の話へと変化していきました」。参加者は誘い合って外出するなど、気心の知れた仲間づくりの場としての成果も現れた。「月に1度、安心して集まれる場所があったことがゆるやかな絆をつくり、心の復興にもつながったと思います」と、吉田さんは話した。

「心の復興は少しずつです」と吉田さん。

未来の災害に備え 震災体験の伝承活動

「災害伝承10年プロジェクト」語り部 片桐勝二さん

宮城野区蒲生出身の片桐さんは、震災直後の津波被災経験を小冊子にまとめ、被災地を訪れた人に提供するなどの活動に取り組んでいるほか、消防庁が実施する「災害伝承10年プロジェクト」の語り部として、兵庫県や島根県、神奈川県などに赴き体験を伝えてきた。

片桐さんが全国の人に伝えたいことは「災害が起きたら安全な場所へ逃げること」と「日頃から地域で災害に備えておくこと」。講演では、近所の高齢者や道行く人に声を掛けながら中野小学校へ避難したことを語り、命を守るための避難の重要性を訴える。児童が廊下の泥出しをしてくれたことや、協力して地区ごとの休息室を設置したことなど、約600人が津波で孤立し、救助されて二次避難所での生活が始まるまでの様子は、自主作成した小冊子にもまとめられている。

「町内会や学校など地域の連携が大切です」と片桐さん。

「高齢者がどこに住んでいるかなど、自分のまちのことを知っておくのも、大事な備えの一つ」と話す片桐さん。経験を語り継ぐことで、多くの人に防災を「自分のこと」と認識してもらい、今後の災害への備えにつなげてほしいと願っている。

平成29年1月、兵庫県篠山市で震災の体験を語る。

防災エンスショーは、楽しく防災が学べる新感覚のプログラム。

科学への興味を入り口に 防災の知識を楽しく伝えたい

アナウンサー・防災士　阿部清人さん

コミュニティーエフエムでパーソナリティーを務めていた阿部さん。震災直後、マイクを通して「諦めない」「助け合う」を発信し続けた。「このときの放送を経験したことで、命を守るには、普段から防災の知識をしっかり身に着ける必要がある、みんながもっと防災に興味を持ち、深く知ってもらうためにはどうすればいいか、を考えました」と話す。

阿部さんが思い至ったのが、科学実験による防災講話だ。防災とサイエンスを組み合わせて「防災エンスショー」と名付けて県内各地や全国を回っている。マッサージ器を使って振動を起こし、液状化現象を見せたり、停電時に活躍する手回し発電ラジオのメカニズムを紹介したりと、家庭にある身近なものを使った実験で、防災に役立つ情報を紹介する。ときにはマジックも取り入れた軽妙な語り口のショーは、子どもから大人まで、防災の知識を楽しく学べる場として人気を呼んでいる。

県外での講演では、特に被災地の様子を伝えるようにしている、と阿部さん。「東日本大震災を経験した私たちは、あらゆる機会をとらえて被災地の現状と教訓とを発信していく必要がある」と考えている。

実験を披露する阿部さん。「親子で防災を語るきっかけになれば」

女性防災リーダーが地域で実践する「避難所運営ワークショップ」。

巣立ったリーダー100人超 地域防災に女性の力を

特定非営利活動法人イコールネット仙台 代表理事 宗片恵美子さん

不特定多数の方が共同生活を送る避難所で、女性たちは洗濯や着替え、授乳、防犯上の不安などさまざまな生活上の困難に直面した。宗片さんは被災地での支援活動の中で、県内の女性約1500人の調査結果から、隠れていたニーズを一つ一つ拾い上げた。「声を上げにくい大きな原因に、避難所に女性のリーダーが少ないということがありました」と宗片さん。女性の防災リーダーの必要性を強く感じ、震災後その育成に力を注いでいる。講座には県内各地のほか岩手や山形、福島からも参加者があり、巣立った人材はすでに100人を超えた。さらに自主的にネットワークを築き活動を広げている。

「これからはリーダーたちのネットワークづくりが重要です」と宗片さん。

「震災は大きなダメージでしたが、そこから立ち上がる人の力はさらに大きかった」と宗片さん。「女性自身が担い手となって、防災をはじめさまざまな分野で、リーダーとして地域に関わろうとしています」と手応えを感じている。「女性は地域をよく知っていますし、子どものこと、お年寄りや障害のある方のケアのことなどもよく分かっています。こうした知見を生かさない手はありません」。今後は実際に女性たちが地域で力を発揮できる機会をつくっていくのが目標だ。

命をつなぐための災害情報を多言語で

株式会社エフエム仙台 編成局編成部 石垣のりこさん

「多言語放送を聞くことで、外国人も困っているという地元の方の理解が広がれば」と、石垣さん。

災害時に正確な情報を得ることが難しい外国人は、災害弱者となってさまざまな困難を余儀なくされる。エフエム仙台では平成17年から、仙台国際交流協会（現在の仙台観光国際協会）と協力し、防災啓発のレギュラー番組の中に外国人の声を伝える10分ほどのコーナーを設け、外国人ゲストが日本での地震体験や備えなどを伝えていた。

「番組を通したつながりがあったため、東日本大震災の時にはスタッフがスタジオに駆け付けて、英語、中国語、韓国語で災害情報を伝えてくれました。日頃からの顔の見える関係が大きな力になりました」と、石垣さん。現在も外国人向けの情報発信番組は放送中だ。災害時には「やさしい日本語」を加えた4つの言語で放送する予定という。

災害時を生き延びる、サバイバルのための非常食「サバ・メシ」も、エフエム仙台として力を入れている取り組みの一つだ。身近な食を通じて防災への意識が高まればと震災前からコンテストを開催。「サバ・メシがきっかけで備えていた食材とカセットコンロが震災時に生きたという声もいただきました。テーマや切り口を変えながら今後も継続していきたい」と、石垣さんは話す。

45分以内にカセットコンロ1台でできるレシピを募集した「サバ・メシコンテスト」。震災後はエフエム仙台のホームページで募集を行っている。

障害がある子どもたちは、自宅から離れた支援学校や通園施設を利用していることが多く、地域とつながる機会が少ない。このことが、震災時の避難生活に大きな困難をもたらした。「日頃の近所付き合いがないと、何に困っているかも分かってもらえません。地域と顔の見える関係をつくり、見守ってもらう、声を掛けてもらうなど手助けをしてくれる人を増やす必要があります」と話す谷津さんは、仙台市内で障害児の放課後等デイサービス事業等を運営している。震災で、障害児や障害者、その家族も「助けて」と自ら発信し、支援を受ける力「受援力」を付ける必要性を再認識した谷津さんたちは平成24年、「ちょこっと・ねっと」の活動を始めた。

ちょこっとした手助けが「お互い様」の思いをつなぐ

――特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ 代表理事 谷津尚美さん

小中学校での防災訓練と震災体験の朗読会の活動を行っている。

左から菅野淑江さん、谷津尚美さん、山﨑智子さん。

内容は、地域での見守り方や支援を受ける「ちょこっと」したコツなどをまとめた冊子の制作や、小さな子にもわかりやすい紙芝居を使った出前講座。「障害の有無に関わらず、高齢者や乳幼児世帯などにも誰かが手を貸してくれる、そういう近所付き合いができれば」「みんなが安心して生活できる。その第一歩がこの活動です」と語るのは、谷津さんと一緒に活動してきた菅野さんと山﨑さん。地域での理解を深め、助け支え合う大切さを伝えたい、と出前講座は今後も継続していく。

シンポジウム「ココロン・カフェ スペシャル」では障害のある子どもたちが暮らしやすい地域について提言した。

「震災から1年後の婦人防火クラブ港支部の総会でみんなと再会して、大勢の方が亡くなる中、生き延びた私たちが体験を記録しておかなければという話になりました」。佐藤さんは平成24年に震災の体験文集を作ったきっかけを語る。支部の区域には津波が押し寄せ、南蒲生地区に住んでいた佐藤さんの自宅も全壊した。普段から訓練を積んでいたメンバーたちは、自らも被災しながら、避難所での活動に力を尽くした。

「震災を風化させないためにも、朗読会を続けていきたい」と語る佐藤さん。

震災を風化させない体験文集

――宮城野地区婦人防火クラブ連絡協議会港支部 支部長 佐藤美恵子さん

佐藤さんたちは体験文を集めるため、手分けしてプレハブ仮設住宅などの避難先を回った。「先行きに不安を抱えた時期でしたが、それでも、体験を残すには今しかない」と発行への意思は揺るがなかった。

平成27年3月に仙台で開催された国連防災世界会議の関連事業で、佐藤さんたちが文集にまとめた体験は朗読の形で披露された。「海外の方にも知ってもらえて、みんなで頑張った甲斐がありました」

活動の場は広がり、現在は小学校の社会学級や、中学校などでも朗読会を行う。「多くの人に支えてもらったからできたこと。震災を語り継ぐことは生かされた私たちの使命」と語り、今後も風化防止のための発信を続けるという。

「若い人にも中核を担ってもらい、街を盛り上げたい」と意欲を語る。

毎日4～5万人が訪れる仙台駅前のクリスロード商店街。「震災を経験して、大災害の非常時にもお客様の安全を確保し、そして少しでも早く業務を再開するため、商店街としての防災マニュアルが必要と痛感しました」と山﨑さんは話す。発災2日後にいち早く再開し市民の暮らしを支えたダイエー仙台店（当時）の初動を間近に見た。阪神・淡路大震災の教訓から非常時の流通経路が確保されていたと知り、「まさに、商人魂。われわれも教訓を未来に残すべきです」と山﨑さん。

地震や火事のほか、事故などの想定も盛り込んだマニュアルは平成27年に完成したが、単に作って終わりではない。改めて活用を促進するとともに、今後は大規模な防災訓練を実施したいと考えているという。

商店街が果たす役割 これからも復興の力に

――クリスロード商店街振興組合 理事長 山﨑浩之さん

「復興支援はこれからがますます重要です。これから立ち上がる人々や地域のために、仙台の商店街として果たせる役割は必ずある」。折しも平成29年は、中心部の商店街が相互に連携する仙台市中心部商店街活性化協議会が設立される。「商人の町・仙台の力の見せどころですよ」と力強く語った。

商店街では防災訓練も実施してきた。

平成27年9月、若林区のマンション、シャンボール第2荒町は、仙台市から「杜の都防災力向上マンション」の最高位である六つ星認定を受けた。同マンションの管理組合が、自主防災組織を立ち上げたのは平成16年のことだ。米山さんは「宮城県沖地震に備えて防災対策に取り組むようになりました」と当時を振り返る。毎年防災訓練や継続的な備蓄に努めてきた。「管理組合の広報紙で防災や修繕の情報などを共有し、合意を得ながら進めてきました」と荒木さん。炊き出し訓練後は親睦を兼ねた試食会を実施。居住者同士のコミュニケーションの場となっていた。

米山さん（左）と、荒木さん。

マンションの防災は、修繕、備蓄、交流

――シャンボール第2荒町管理組合 理事長 米山 護さん　副理事長 荒木謙吾さん

マンションの住民の多くが参加して行われる恒例の防災訓練。

そうした取り組みが功を奏し、東日本大震災の発生の際も電気、水道が復旧するまでの4日間、自助、共助で127戸の全員がマンション内で被災生活を送ることができた。事前に「災害時支援アンケート」を実施していたことも、震災時に一人暮らしの高齢者の支援をする際に役立ったという。「居住者の協力を得ながら自主防災組織の活動をより充実させたい」と語る米山さん。大切な命と資産を守る防災活動にゴールはない。